

財 政 事 情 書

令 和 8 年 5 月 公 表

基 山 町

ま え が き

この「財政事情書の公表」は、町民の皆様には基山町の財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを知っていただくために毎年2回（5月及び11月）行っているものです。

今回は、令和8年度当初予算の概要、令和7年度下半期の補正予算及び予算の執行状況などについて、その概要を掲載しています。

我が国の経済は、緩やかな回復基調を続けており、賃金と物価の好循環がようやく回り始め定着しつつある中で、「デフレコストカット型経済」から脱却し、「成長型経済」への移行を確実なものとするために極めて重要な局面を迎えています。

国が示した令和8年度の地方財政計画では、地方の一般財源総額は、昨年度に対して4兆4464億円、6.6%増の72兆円とされる一方で、当分の間税率（地方揮発油譲与税）、環境性能割（自動車税、軽自動車税）廃止に伴う減収について、地方特例交付金により全額を補填することとされています。

本町の財政状況に目を向けると、令和7年度の最終予算額は、99.5億円となっており、これに前年度からの繰越明許費を加算し、次年度への繰越明許費を差し引いた決算見込額は、97.7億円となっています。

全国的に少子・高齢化の進行及び生産年齢人口の減少が続いており、財政需要に対応できるような財源確保の必要性や社会保障費の増大等により財政運営は引き続き厳しい状況となっています。こうした状況の中、予算編成の基本である「入るを量りて出づるを制す」の姿勢に立ち、持続可能な健全財政の維持を考慮し、予算編成を行っています。

なお、町民の皆様におかれましては、町政発展のため御理解とより一層の御協力、御支援をお願い申し上げます。

目 次

I. 令和8年度当初予算	頁
1. 一般会計	1
2. 国民健康保険特別会計	13
3. 後期高齢者医療特別会計	13
.....	
II. 令和7年度補正予算	
1. 一般会計	15
2. 国民健康保険特別会計	17
3. 後期高齢者医療特別会計	17
III. 令和7年度予算の執行状況	20
IV. 町債及び一時借入金の状況	24

I. 令和8年度当初予算

ここでは、各会計の令和8年度当初予算について編成方針及びその構成などについて説明いたします。

1. 一般会計

本町の当初予算編成にあたっては、総務省自治財政局が示した「令和8年度地方財政対策の概要」に基づき、義務的経費や一般行政経費、新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）事業などの継続的事業の予算を計上しています。

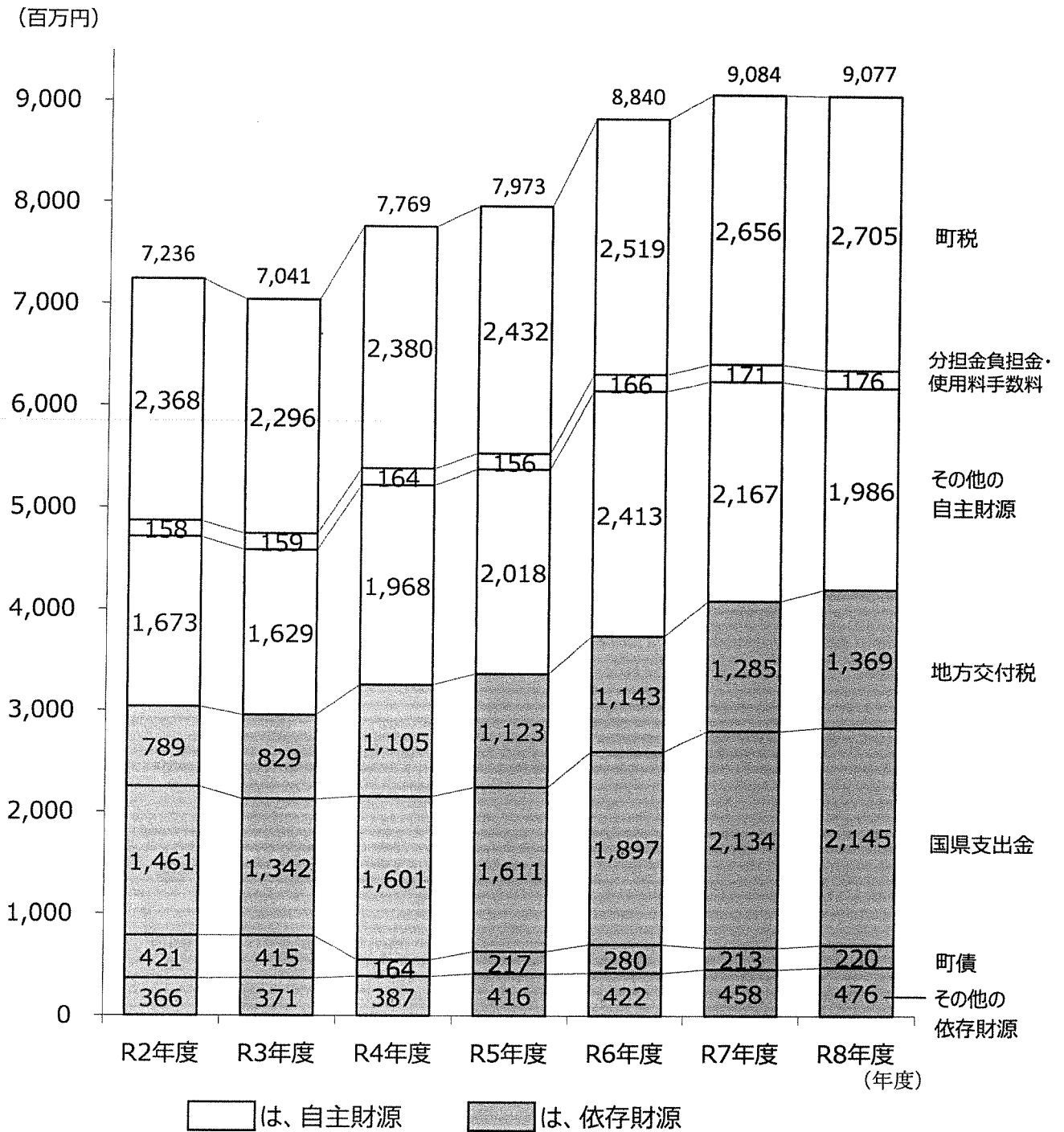
一般会計におきましては、令和7年度当初予算と比べ6,597千円減の9,077,401千円で予算計上しています。増加の主な要因は、人事院勧告に伴う職員等人件費の増加、会計年度任用職員に対する期末手当、勤勉手当の支給、障害福祉及び児童福祉に係る扶助費の増、減少の主な要因は、物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金の減などによるものです。

次に、歳入予算における主な増減としては、前年度の実績及び国の地方税収入見込等を勘案し、町税では49,273千円の増、地方交付税では83,536千円の増を見込んでいます。また、地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係るデジタル基盤改革支援補助金や物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金の減などにより国庫支出金で81,937千円の減、小学校の給食に係る市町村給食費負担軽減交付金などの増により県支出金で92,611千円の増、繰入金では基金繰入金を22,367千円の減を見込んでいます。その他、町債では街なみ環境整備事業や公園事業などの事業費の増により7,600千円の増となっています。

次に、歳出予算における主な増の要因としては、近年増加傾向が続いている障害福祉サービス費・障害児通所給付費、子育て支援のための施設型給付費や子どもの医療費助成費等の扶助費が32,581千円の増となっています。その他、町道高島・小原線道路改良工事費が52,381千円の増、基山総合公園等の公園整備事業が71,474千円の増などがあげられます。一方、減の要因としては、広域ごみ処理施設運営費負担金が36,359千円の減、三国・丸林線道路改良事業が33,070千円の減、基肄城跡保存整備事業が25,922千円の減などとなっています。

なお、歳入予算及び歳出予算の7か年度の当初予算額推移は、それぞれ第1図「歳入当初予算額の推移」及び第2図「歳出当初予算額の推移」のとおりとなっています。

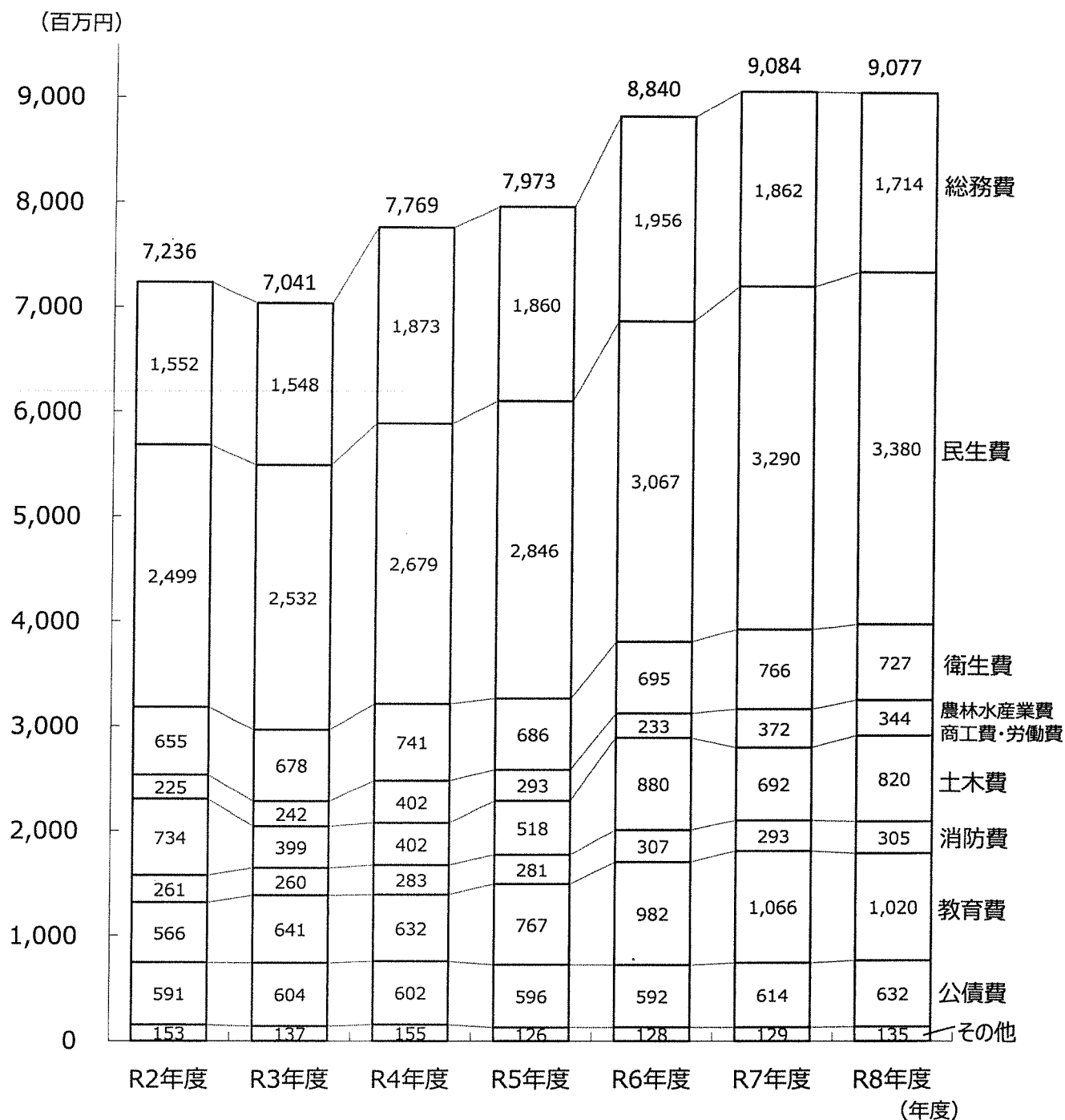
第1図 歳入当初予算額の推移



(注)

1. 「その他の自主財源」には、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入を含む。
2. 「その他の依存財源」には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金を含む。

第2図 歳出当初予算額の推移



(注)

1.「その他」には、議会費、災害復旧費、諸支出金及び予備費を含む。

【 歳入予算 】

町自ら調達することができる町税などの自主財源は4,867,331千円で歳入全体に占める割合は53.6%となり、前年度当初予算に比べ1.3%の減となっています。また、額としては126,676千円の減となっています。

一方、地方交付税、国庫支出金、県支出金、町債などの依存財源は、4,210,070千円で、歳入全体の46.4%となっています。また、額としては120,079円の増となっています。

(第1表「自主財源と依存財源の内訳」及び第3図「歳入構成比」参照)

次に、歳入の主なものを個別に前年度と比較してみると、町税では前年度の実績及び国の地方税収入見込等を勘案し、49,273千円増の2,705,489千円を計上しています。地方消費税交付金では、県が示した市町村交付金見込額を参考に1,303千円減の324,215千円。地方交付税においては、国が示した地方財政の見通しを参考に83,536千円増の1,368,719千円を計上しています。

国庫支出金は、81,973千円減の1,414,799千円を計上し、主なものは児童手当負担金や地方創生推進交付金、デジタル基盤改革支援補助金などを見込んでおります。

県支出金では、児童手当、障害児入所給付費等及び入所医療費等負担金、子供子育て支援事業費補助金の増などにより、92,611千円増の729,936千円で計上しています。

寄附金は、ふるさと応援寄附金を150,000千円減の500,000千円を計上しています。寄附金全体では505,700千円を計上しています。

繰入金は、22,367千円減の1,333,038千円で計上しています。内訳としては、財政調整基金繰入金891,000千円、公共施設整備基金繰入金228,000千円、ふるさと応援寄附基金繰入金202,220千円などとなっています。

諸収入では、町内遺跡発掘調査受託事業収入の減等により、21,647千円減の131,189千円で計上しています。町債につきましては、街なみ環境整備債、道路整備事業債の増等により、7,600千円増の220,600千円で計上しています。

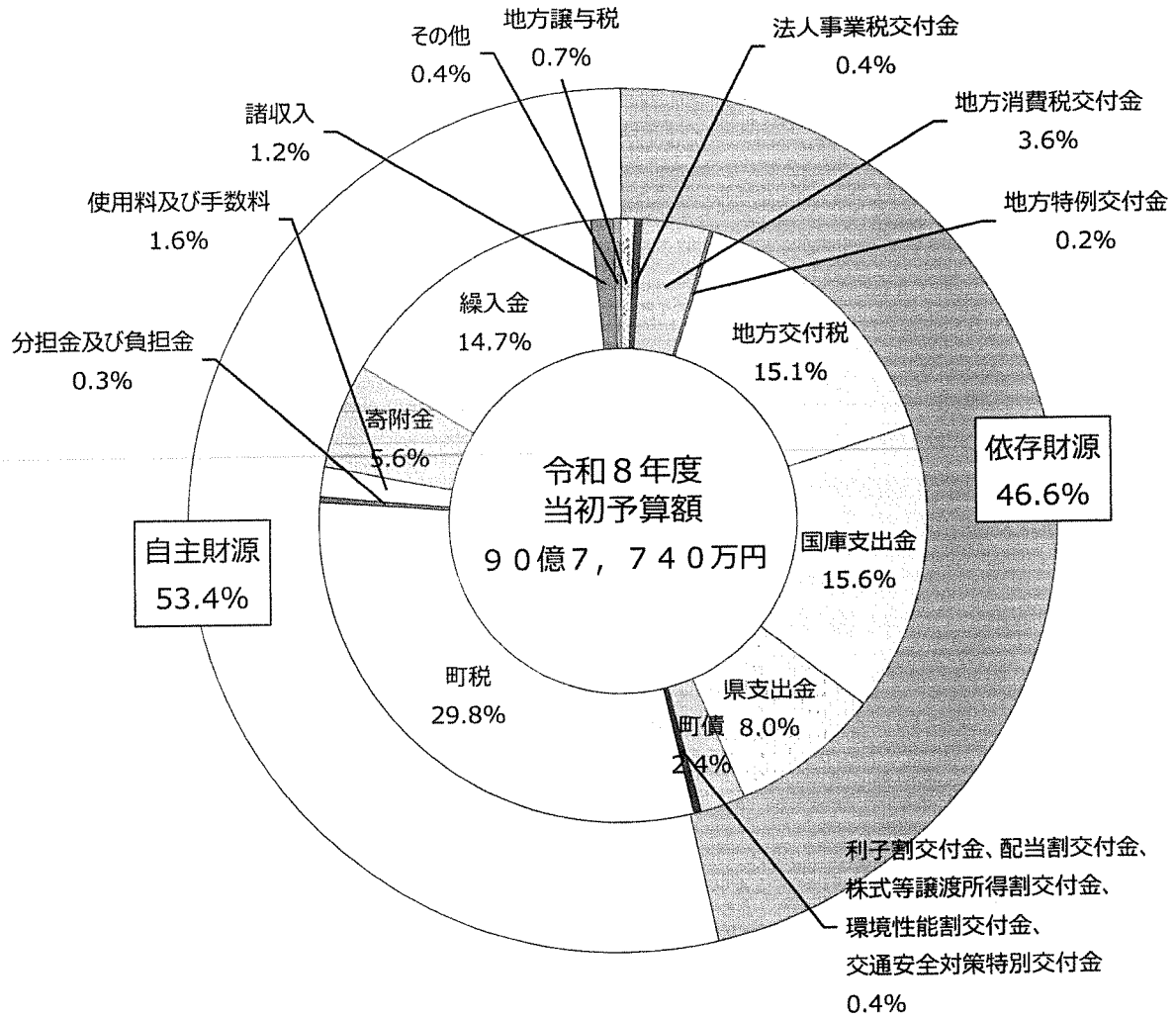
第 1 表

自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円、%)

区 分		令和 8 年度		令和 7 年度		増 減	
		当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比	A - B	(A-B)/B
自主財源	町 税	2,705,489	29.8	2,656,216	29.2	49,273	1.9
	分担金及び負担金	29,094	0.3	27,022	0.3	2,072	7.7
	使用料及び手数料	147,051	1.6	144,154	1.6	2,897	2.0
	繰 入 金	1,333,038	14.7	1,355,405	14.9	△ 22,367	△ 1.7
	諸 収 入	109,542	1.2	131,189	1.4	△ 21,647	△ 16.5
	財 産 収 入	22,416	0.2	9,820	0.1	12,596	128.3
	寄 附 金	505,701	5.6	655,201	7.2	△ 149,500	△ 22.8
	繰 越 金	15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
	計	4,867,331	53.4	4,994,007	55.0	△ 126,676	△ 2.5
依存財源	地 方 譲 与 税	59,338	0.7	60,507	0.7	△ 1,169	△ 1.9
	利 子 割 交 付 金	2,824	0.0	689	0.0	2,135	309.9
	配 当 割 交 付 金	8,479	0.1	8,241	0.1	238	2.9
	株式等譲渡取得割交付金	26,387	0.3	15,262	0.2	11,125	72.9
	法 人 事 業 税 交 付 金	32,697	0.4	33,883	0.4	△ 1,186	△ 3.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	324,215	3.6	325,518	3.6	△ 1,303	△ 0.4
	環 境 性 能 割 交 付 金	956	0.0	5,738	0.1	△ 4,782	△ 83.3
	地 方 特 例 交 付 金	19,207	0.2	5,978	0.1	13,229	221.3
	地 方 交 付 税	1,368,719	15.1	1,285,183	14.1	83,536	6.5
	交通安全対策特別交付金	1,913	0.0	1,931	0.0	△ 18	△ 0.9
	国 庫 支 出 金	1,414,799	15.6	1,496,736	16.5	△ 81,937	△ 5.5
	県 支 出 金	729,936	8.0	637,325	7.0	92,611	14.5
	町 債	220,600	2.4	213,000	2.3	7,600	3.6
	計	4,210,070	46.6	4,089,991	45.0	120,079	2.9
合 計		9,077,401	100.0	9,083,998	100.0	△ 6,597	△ 0.1

第3図 歳入構成比



【歳出予算】

歳出予算を目的別にみると、介護保険、障害者福祉、児童福祉などの民生費が3,379,982千円で歳出全体の37.2%と最も高く、次いで財産管理・企画費、徴税費、戸籍住民基本台帳費、選挙費などの総務費が1,714,000千円で18.9%、町内各学校の管理・整備費などの教育費が1,020,329千円で11.2%となっており、以下土木費、衛生費、公債費の順になっております。（第3表「歳出目的別構成比」及び第4図「目的別歳出構成比」参照）

、なお、本年度の主要事業としては、第2表のとおりです。

また、性質別にみると委託料や使用料などの物件費が1,663,938千円で18.4%、人件費が1,905,777千円で21.0%、クリーンヒル宝満や鳥栖三養基地区消防事務組合等に対する負担金等の補助費等が1,781,388千円で19.7%等となっています。

（第4表「歳出性質別構成比」及び第5図「性質別歳出構成比」参照）

主な内容としては、総務費では、基肄城跡や大興善寺などの地域資源や魅力ある取組を広く発信することで本町の知名度の向上、観光誘客拡大、関係人口の拡大などにつなげるための事業費11,700千円、子育て・若者世帯の住宅取得への補助金15,500千円、コミュニティバス運行業務支援負担金14,358千円、ふるさと応援寄附に係る事業として495,851千円、ガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムへ移行するための事業費として、72,095千円等があります。

民生費には、社会福祉協議会補助金として56,313千円、多世代交流センター憩の家指定管理料として24,410千円、介護保険事業運営費として鳥栖地区広域市町村圏組合負担金267,361千円、保育対策として施設型給付費等が536,185千円、障害福祉サービス費400,010千円、障害児通所給付費280,034千円、基山保育園の保育所運営管理事業等について239,041千円、ひとり親家庭等医療費助成費13,111千円等があります。

衛生費には、各種予防接種委託料74,520千円、各種健（検）診委託料22,805千円、葬祭公園業務委託料12,980千円、修繕料1,600千円、広域ごみ処理施設運営費負担金169,538千円、塵芥不燃物収集運搬業務委託料155,991千円、三神地区環境事務組合負担金51,052千円、し尿処理陸送費負担金19,439千円等があります。

労働費には、無料職業紹介所の運営管理費3,304円を計上し、引き続き町内の求職者と求人のマッチングを促進することで、町内事業者の雇用確保と就労支援による定住促進を図っていきます。また、少子高齢化や人口減少が急激に進展する中、地域の経済と活力を支える若者世代の人口流出を防ぎ、若者の地元就職と定住、地元企業の人材を確保するための補助金として4,500千円を計上しています。

農林水産業費には、中山間地域における耕作放棄の発生防止のための中山間地域等直接支払交付金7,604千円、経営所得安定対策等推進事業費補助金2,991千円、多面的機能支払

補助金4,084千円等があります。また、林業振興費として、林業や基山（キザン）観光の促進を図るため、林道寺谷線の改良を目的とした土場設置工事費を24,104千円計上しています。

商工費には、商工業の振興と地元経済の活性化を図るため、商工会活動費補助金に13,515千円、企業立地奨励金101,620千円、企業立地促進特区補助金に6,615千円を、観光振興のため町観光協会への活動費補助金1,000千円計上しています。また、基山（キザン）・基肄城さいこープロジェクトでは、佐賀県からの支援を受けて、基山・基肄城体験プロジェクトの費用に1,000千円計上しています。

土木費には、町道の道路維持補修として修繕料9,612千円、道路改良事業として、円滑な交通確保のため牛会・八ツ並線道路改良工事及び高島小原線道路改良工事費を216,882千円、基山総合公園ほか公園環境の改良のための工事費を133,221千円計上しています。

また、基山町地域優良賃貸住宅「アモーレ・グランデ基山」に係る指定管理料やPFI事業に伴う家屋購入費用など21,533千円を計上しています。

消防費には、鳥栖三養基地区消防事務組合の負担金250,567千円、佐賀県防災航空隊負担金1,961千円等を計上しています。

教育費には、学校給食費の負担軽減のため、62,863千円を計上しています。そのほか、学校体育館空調設置工事設計委託料として11,841千円、小学校水泳事業委託料として10,145千円を計上しています。また、基肄城跡の散策環境を整えるため、基肄城跡保存整備事業として南門地区の整備・文化財解説サイン・誘導サインなどの整備実地設計費2,248千円、整備工事費55,000千円を計上し、事業の推進を図ります。また、歴史的風致維持向上計画事業費として、ガイダンスセンター新築工事实施設業務委託費14,607千円をはじめ、kiyamaプライド醸成事業として魅力発見バスツアーや周知活用事業に3,000千円を計上して基肄城跡の持つ歴史・自然を広く伝える事業を展開します。

災害復旧費には、農林水産施設災害復旧費及び公共土木施設災害復旧費として8,481千円を計上しています。

公債費には、償還元金605,431千円、利子26,140千円を計上しています。前年度と比較すると公債費全体で17,779千円の増となっています。

第2表

令和8年度主要事業一覧表

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳						
		特定財源					一般財源	
		国庫負担金	県支出金	地方債	分担金・負担金	その他	地方消費税 交付金のうち社 会保障財源分	その他
介護保険事業	267,361	12,197				11,303	113,524	130,337
児童手当給付費	408,075	332,061	38,006				16,851	21,157
障害者自立支援給付費	406,907	202,104	101,052				45,998	57,753
塵芥処理事業	177,459					45,227		132,232
広域ごみ処理施設運営事業	169,538					10,000		159,538
し尿処理事業	72,652							72,652
町道の維持整備事業	278,915	117,627		100,800		22,550		37,938
常備消防費	252,528							252,528
施設給付事業	498,933	270,873	118,868		303			108,889
基幹系システム標準化事業	196,320	42,814						153,506
コミュニティバス運行事業	14,358					2,107		12,251

第3表

歳出目的別構成比

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		増 減	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	(A-B)/B
議 会 費	109,328	1.2	104,364	1.1	4,964	4.8
総 務 費	1,714,000	18.9	1,861,826	20.5	△ 147,826	△ 7.9
民 生 費	3,379,982	37.2	3,289,953	36.2	90,029	2.7
衛 生 費	726,690	8.0	765,803	8.4	△ 39,113	△ 5.1
労 働 費	14,847	0.2	24,638	0.3	△ 9,791	△ 39.7
農 林 水 産 業 費	122,400	1.3	114,253	1.3	8,147	7.1
商 工 費	206,981	2.3	232,843	2.6	△ 25,862	△ 11.1
土 木 費	819,837	9.0	691,976	7.6	127,861	18.5
消 防 費	305,511	3.4	293,458	3.2	12,053	4.1
教 育 費	1,020,329	11.2	1,066,665	11.7	△ 46,336	△ 4.3
災 害 復 旧 費	8,481	0.1	8,480	0.1	1	0.0
公 債 費	631,572	7.0	613,793	6.8	17,779	2.9
そ の 他	17,443	0.2	15,946	0.2	1,497	9.4
計	9,077,401	100.0	9,083,998	100.0	△ 6,597	△ 0.1

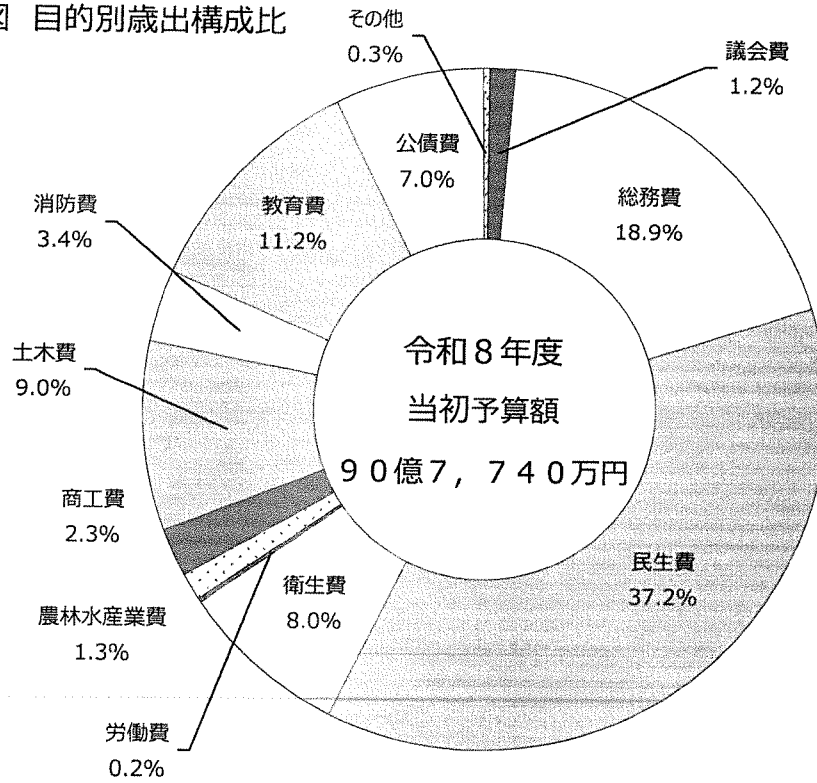
第4表

歳出性質別構成比

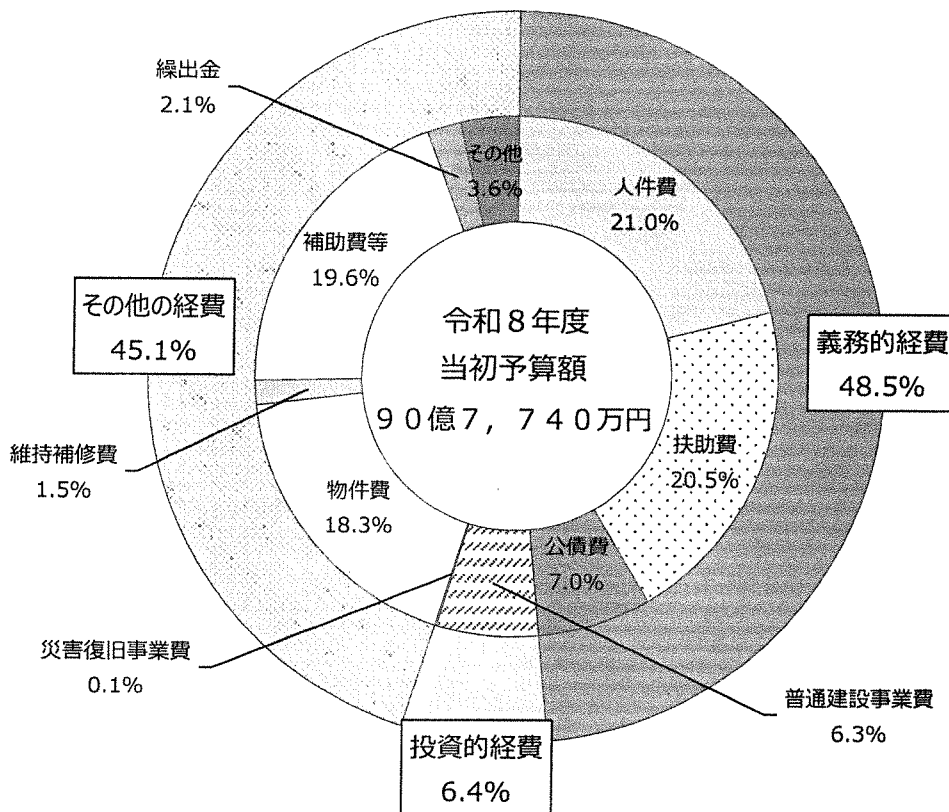
(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		増 減	
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比	A - B	(A-B)/B
義務的経費						
人 件 費	1,905,777	21.0	1,820,451	20.0	85,326	4.7
扶 助 費	1,862,664	20.5	1,830,083	20.1	32,581	1.8
公 債 費	631,571	7.0	613,792	6.8	17,779	2.9
計	4,400,012	48.5	4,264,326	46.9	135,686	3.2
投資的経費						
普通建設事業費	575,639	6.3	621,367	6.8	△ 45,728	△ 7.4
災害復旧事業費	8,481	0.1	8,480	0.1	1	0.0
計	584,120	6.4	629,847	6.9	△ 45,727	△ 7.3
その他の経費						
物 件 費	1,663,938	18.3	1,804,760	19.9	△ 140,822	△ 7.8
維持補修費	134,414	1.5	109,946	1.2	24,468	22.3
補助費等	1,781,388	19.6	1,742,508	19.2	38,880	2.2
繰 出 金	192,651	2.1	203,616	2.2	△ 10,965	△ 5.4
そ の 他	320,878	3.5	328,995	3.6	△ 8,117	△ 2.5
計	4,093,269	45.1	4,189,825	46.1	△ 96,556	△ 2.3
合 計	9,077,401	100.0	9,083,998	100.0	△ 6,597	△ 0.1

第4図 目的別歳出構成比



第5図 性質別歳出構成比



2. 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、「年齢構成が高い」、「医療費水準が高い」、「所得水準が低い」という構造的な問題を抱えているため、県単位による財政運営を行っています。

県内市町の保険税率を一本化する準統一年度を令和9年度、完全統一年度を令和12年度としています。

令和7年12月末現在の国民健康保険被保険者の状況は、2,035世帯、3,002人で、昨年同期と比較すると、世帯数は6世帯減少、被保険者数は77人減少しています。

療養給付費や高額療養費等の保険給付費については、県から全額交付されており、各市町は、県が保険事業を運営するための経費や後期高齢者支援金、介護納付金を支払うための経費を国民健康保険事業費納付金として県に納付します。金額については、所得や医療費の水準、世帯数、被保険者数等に応じて算出されます。

保険給付費の上昇を抑えることが、県に納付する国民健康保険事業費納付金と保険税率を抑えることになるため、保健事業を推進し、医療費の適正化や被保険者の健康維持に努めるとともに、インセンティブ的な交付金を多く獲得するためにも各種事業の推進や収納率の向上を目指します。

令和8年度の国民健康保険特別会計の歳入歳出予算総額は、2,012,487千円で、前年度に比べ18,287千円減額になっております。

3. 後期高齢者医療特別会計

保険料については、2年ごとに佐賀県後期高齢者医療広域連合で設定されます。令和8年度の保険料は、所得割率12.03%、均等割額が70,100円になります。

令和7年12月末現在の後期高齢者医療被保険者の状況は、3,031人で、昨年同期と比較すると159人増加しています。

後期高齢者医療制度の歳入歳出予算総額は475,843千円で、前年度に比べて98,835千円の増額となっており、佐賀県後期高齢者医療広域連合の予算との整合性を図り、予算編成を行っています。

特別会計の当初予算額の前年度対比は、第5表のとおりです。

第5表

特別会計当初予算前年度対比

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		増 減	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	(A-B)/B
国民健康保険特別会計	2,102,487	81.5	2,120,774	84.9	△ 18,287	△ 0.9
後期高齢者医療特別会計	475,843	18.5	377,008	15.1	98,835	26.2

Ⅱ. 令和7年度補正予算

令和7年度の当初予算から9月補正予算までの概要については、前回までの財政事情書で説明しましたので、今回は、それ以降の補正予算の概要について説明いたします。

1. 一般会計

(1) 補正予算第6号(12月補正予算)

12月補正予算では、9月補正予算後における事業費の増減に伴う予算の計上を行いました。その結果、予算の総額は450,582千円の増額で、これを既定の予算と合わせると10,099,655千円となっています。

主な内容は、次のとおりです。

《歳入》

- ① 子どものための教育・保育給付費負担金 113,165千円の増
- ② 障害者自立支援給付費負担金 44,806千円の増
- ③ 障害児入所給付費等及び入所医療費等負担金 66,092千円の増
- ④ 施設型給付費負担金 44,369千円の増
- ⑤ 財政調整基金繰入金 55,500千円の増
- ⑥ 鳥栖地区広域市町村圏組合負担金介護保険分過年度返還金 18,411千円の増
- ⑦ 町債 36,300千円の増

《歳出》

- ① 障害福祉サービス費 89,614千円の増
- ② 障害児通所給付費 132,185千円の増
- ③ 児童手当 14,545千円の増
- ④ 施設型給付費 106,384千円の増
- ⑤ 地域型保育施設給付費 67,816千円の増
- ⑥ 火葬場運営検討調査委託料 3,000千円の増
- ⑦ 塵芥不燃物収集運搬業務委託料 4,631千円の減

(2) 補正予算第7号(12月補正予算)

補正予算第6号の後追加で予備費を充用するため補正予算を計上しました。予備費195千円を報償費及び需用費に充当し、その結果、予算総額の増減はありません。

(3) 補正予算第8号(1月臨時補正予算)

1月臨時補正予算では、12月補正予算後における事業費の増減に伴う予算の計上を行いました。その結果、予算の総額は403,510千円の増額で、これを既定の予算と合わせると10,503,165千円となっています。

(4) 補正予算台9号(1月専決処分)

1月臨時補正予算では、1月臨時補正予算後における第51回衆議院議員総選挙及び第27回最高裁判所裁判官国民審査の執行に伴う予算の計上を行いました。その結果、予算の総額は11,968千円の増額で、これを既定の予算と合わせると10,515,133千円となっています。

(4) 補正予算第10号(3月補正予算)

3月補正予算では、1月専決処分後における事業費の増減に伴う予算の計上を行いました。その結果、予算の総額は585,503千円の減額で、これを既定の予算と合わせると9,929,630千円となっています。

主な内容は、次のとおりです。

《歳入》

- ①子どものための教育・保育給付費負担金 25,974千円の減
- ②社会資本整備総合交付金(公園) 10,259千円の増
- ③公立学校情報機器整備費交付金 21,963千円の減
- ④デジタル基盤改革支援補助金 14,429千円の減
- ⑤施設型給付費負担金 10,244千円の減
- ⑥公立学校情報機器整備補助金 21,963千円の増
- ⑦ふるさと応援寄附金 350,000千円の減
- ⑧財政調整基金繰入金 152,500千円の減
- ⑨町債 1,200千円の減

《歳出》

- ①ふるさと納税返礼品等 138,869千円の減
- ②ふるさと納税に係る業務委託料 56,566千円の減
- ③ふるさと応援寄附基金積立金 113,500千円の減
- ④基幹系情報システム改修委託料 42,263千円の減
- ⑤基幹系情報システムクラウドサービス使用料 56,239千円の減
- ⑥各種予防接種委託料 8,697千円の増
- ⑦広域ごみ処理施設運営費負担金 18,860千円の減
- ⑧企業立地促進特区補助金 10,400千円の減

(5) 補正予算第 11 号 (3 月専決処分)

3 月専決処分においては、3 月補正予算後における地方消費税交付金、地方交付税等の交付額確定及び企業版ふるさと納税寄附金の増額などに伴う予算の計上を行いました。その結果、予算の総額は 19,661 千円の増額で、これを既定の予算と合わせると 9,949,291 千円となっています。

2. 国民健康保険特別会計

(1) 補正予算第 3 号 (12 月補正予算)

12 月補正予算においては、9 月補正予算後における事業費の増減に伴う予算の計上を行いました。その結果、予算の総額は、301 千円の増額で、これを既定の予算と合わせると 2,098,144 千円となっています。

(2) 補正予算第 4 号 (1 月臨時補正予算)

1 月臨時補正予算においては、12 月補正予算後における事業費の増減に伴う予算の計上を行いました。その結果、予算の総額は、628 千円の増額で、これを既定の予算と合わせると 2,098,772 千円となっています。

(3) 補正予算第 5 号 (3 月補正予算)

3 月補正予算においては、1 月臨時補正予算後における事業費の増減に伴う予算の計上を行いました。その結果、予算の総額は、32,814 千円の増額で、これを既定の予算と合わせると 2,131,586 千円となっています。

3. 後期高齢者医療特別会計

(1) 補正予算第 2 号 (3 月補正予算)

3 月補正予算においては、9 月補正予算後における事業費の増減に伴う予算の計上を行いました。その結果、補正予算の総額は、2,001 千円の増額で、これを既定の予算と合わせると 402,176 千円となっています。

なお、一般会計及び特別会計の補正予算に伴う予算額の推移は、第 6 表及び第 7 表のとおりです。

第6表

令和7年度一般会計補正期別予算額

(単位:千円)

区分 款名	当初予算額	補正1号 (4月)	補正2号 (6月)	補正3号 (6月)	補正4号 (9月)	補正5号 (9月)	補正6号 (12月)	補正7号 (12月)	補正8号 (1月)	補正9号 (1月)	補正10号 (3月)	補正11号 (3月)	最終予算額
(歳入)													
1 町 税	2,656,216				77,448								2,733,664
2 地方譲与税	60,507											1,055	61,562
3 利子割交付金	689											2,939	3,628
4 配当割交付金	8,241											3,515	11,756
5 株式等譲渡所得割交付金	15,262											2,876	18,138
6 法人事業税交付金	33,883											6,506	40,389
7 地方消費税交付金	325,518											170,398	495,916
8 環境性能割交付金	5,738											170	5,908
9 地方特例交付金	5,978				19,838							612	26,428
10 地方交付税	1,285,183				284,293				131,181			105,337	1,805,994
11 交通安全対策特別交付金	1,931											△ 57	1,874
12 分担金及び負担金	27,022		9,391										36,413
13 使用料及び手数料	144,154				10								144,164
14 国庫支出金	1,496,736	48,844	44,252	7,884	52,587	20,943	234,279		255,985		△ 58,043		2,103,467
15 県支出金	637,325		6,166	151	6,013		101,752			9,968	△ 3,342		758,033
16 財産収入	9,820				22		157				△ 116		9,883
17 寄附金	655,201		1,010				1,682				△ 349,671	2,300	310,522
18 繰入金	1,355,405	39,000	24,000		△ 428,996	9,000	54,600		△ 44,000	2,000	△ 176,841	△ 275,990	558,178
19 繰越金	15,000				301,986								316,986
20 諸収入	131,189		12,123		210		21,812		60,344		3,710		229,388
21 町債	213,000	21,800				7,100	36,300				△ 1,200		277,000
計	9,083,998	109,644	96,942	8,035	313,411	37,043	450,582	0	403,510	11,968	△ 585,503	19,661	9,949,291
(歳出)													
1 議会費	104,364	40,907	1,470		620		401		1,187		△ 897		148,052
2 総務費	1,861,826	19,176	28,857	339	186,563	21,692	10,582	195	266,509	11,782	△ 439,009	19,055	1,987,567
3 民生費	3,289,953	11,385	50,625	3,900	52,526	1,440	422,988		89,207		△ 51,567		3,870,457
4 衛生費	765,803		△ 2,270		2,920		2,019		4,963		△ 27,553		745,882
5 労働費	24,638					1,500			134		△ 840		25,432
6 農林水産業費	114,253	500	6,908		1,459	2,082	2,558		6,758		△ 3,271	182	131,429
7 商工費	232,843	3,193	4,898		348	9,000	594		1,383		△ 14,239		238,020
8 土木費	691,976	34,775	1,691		24,226		2,988		3,031		11,892		770,579
9 消防費	293,458		△ 384		△ 2,203		29		599		4,688		296,187
10 教育費	1,066,665		5,301	3,971	16,918	1,000	7,332		30,628		△ 64,171	100	1,067,744
11 災害復旧費	8,480												8,480
12 公債費	613,793				△ 2,434								611,359
13 諸支出金	513				31,811		1,004					804	84
14 予備費	15,433	△ 292	△ 154	△ 175	657	329	87	△ 195	△ 889	186	△ 1,340	240	13,887
計	9,083,998	109,644	96,942	8,035	313,411	37,043	450,582	0	403,510	11,968	△ 585,503	19,661	9,949,291

第7表

令和7年度特別会計補正期別予算額

(単位：千円)

区 分	当初予算	6月	9月	12月	1月	3月	最終予算額
国民健康保険特別会計	2,120,774	(1号補正) △ 2,487	(2号補正) △ 20,444	(3号補正) 301	(4号補正) 628	(5号補正) 32,814	2,131,586
後期高齢者医療特別会計	377,008		(1号補正) 23,167			(2号補正) 2,001	402,176

Ⅲ. 令和7年度予算の執行状況

令和7年度の一般会計予算及び特別会計予算の令和8年3月31日現在の執行状況は、第8表及び第9表のとおりです。

なお、3月31日までに収入の終わらないもの及び支出の完了していないものについては、5月31日の出納閉鎖日までに収入及び支出の整理を引き続き行います。

第8表

令和7年度一般会計予算の執行状況

(令和8年3月31日現在)

歳入

(単位：千円)

区分 款名	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	対予算額 収入率% (C/A)	対調定額 収入率% (C/B)
1 町 税	2,733,664	2,669,150	2,777,056	101.6	104.0
2 地方譲与税	61,562	61,562	61,562	100.0	100.0
3 利子割交付金	3,628	3,628	3,628	100.0	100.0
4 配当割交付金	11,756	11,756	11,756	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	18,138	18,138	18,138	100.0	100.0
6 法人事業税交付金	40,389	40,389	40,389	100.0	100.0
7 地方消費税交付金	495,916	495,916	495,916	100.0	100.0
8 環境性能割交付金	5,908	5,908	5,908	100.0	100.0
9 地方特例交付金	26,428	26,428	26,428	100.0	100.0
10 地方交付税	1,805,994	1,805,994	1,805,994	100.0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	1,874	1,874	1,874	100.0	100.0
12 分担金及び負担金	36,413	40,198	37,908	104.1	94.3
13 使用料及び手数料	144,164	149,474	135,193	93.8	90.4
14 国庫支出金	2,103,467	1,844,744	1,575,856	74.9	85.4
15 県支出金	758,033	753,109	611,630	80.7	81.2
16 財産収入	9,883	9,382	9,327	94.4	99.4
17 寄附金	310,522	300,156	288,366	92.9	96.1
18 繰入金	558,178	555,499	486,743	87.2	87.6
19 繰越金	316,986	316,987	316,987	100.0	100.0
20 諸収入	229,388	169,173	102,453	44.7	60.6
21 町債	277,000	236,100	-	0.0	0.0
計	9,949,291	9,515,565	8,813,112	88.6	92.6

※端数整理のため、合計額が一致しないことがあります。

歳出

(単位：千円)

区分 款名	予算額	予備費充用	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	対予算額 支出率% (B/A)
1 議会費	148,052	0	148,052	104,304	43,748	70.5
2 総務費	1,987,567	0	1,987,567	1,168,663	818,904	58.8
3 民生費	3,871,857	1,400	3,873,257	3,514,719	358,538	90.7
4 衛生費	748,382	2,500	750,882	658,979	91,903	87.8
5 労働費	25,432	0	25,432	24,601	831	96.7
6 農林水産業費	131,814	385	132,199	98,654	33,545	74.6
7 商工費	238,020	0	238,020	227,224	10,796	95.5
8 土木費	770,579	0	770,579	623,766	146,813	80.9
9 消防費	296,187	0	296,187	282,631	13,556	95.4
10 教育費	1,068,544	800	1,069,344	748,813	320,531	70.0
11 災害復旧費	8,480	0	8,480	1,713	6,767	20.2
12 公債費	611,359	0	611,359	611,152	207	100.0
13 諸支出金	34,216	0	34,216	11,342	22,874	33.1
14 予備費	8,802	△ 5,085	3,717	-	3,717	0.0
計	9,949,291	0	9,949,291	8,076,561	1,872,730	81.2

※端数整理のため、合計額が一致しないことがあります。

第9表

令和7年度特別会計予算の執行状況

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

予 算 名	区 分	予算現額	歳 入		歳 出	
			収入済額	収入割合 (%)	支出済額	支出割合 (%)
国民健康保険特別会計		2,131,586	2,103,631	98.7	1,944,874	91.2
後期高齢者医療特別会計		402,176	384,784	95.7	339,243	84.4

IV. 町債及び一時借入金の状況

地方公共団体の経費は、原則として借入金（町債）以外の収入をもって賄うこととされていますが、公共事業・災害復旧事業等に要する経費で、多額の経費を必要とする場合は、県知事の同意等を受け、長期借入金で事業を行うことが出来ます。また、年度中一時的に資金が不足した場合に借入を行うことがあります。前段を町債、後段を一時借入金として区別しています。

一般会計における町債の現在高及び公債費の償還金の推移は、下記の表のとおりです。

また、一時借入金については、令和8年3月31日現在ありません。

町債現在高及び償還金の推移(過去10ヵ年)

(単位：千円)

年 度	年度末現在高	償 還 金		
		元 金	利 子	計
28	5,974,192	647,293	66,867	714,160
29	6,216,787	527,512	55,863	583,375
30	6,132,943	505,384	48,420	553,804
元	6,442,574	514,889	41,978	556,867
2	6,655,059	539,087	34,660	573,747
3	6,735,960	558,757	27,981	586,738
4	6,354,485	569,538	24,549	594,087
5	6,005,721	571,250	22,258	593,508
6	5,725,961	566,211	21,093	587,304
7	5,405,108	587,553	23,600	611,153